
大分県内経済情勢報告

令和 7 年 7 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	

設備投資	6 年度は減少見込み	7 年度は増加見込み	
企業収益	6 年度は減益見込み	7 年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売は、横ばいの状況にある。コンビニエンスストア販売は、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、緩やかに回復しつつある。宿泊者数及びレジャー・観光施設入場者数は、インバウンドが好調であり、緩やかに拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 食料品全体の価格上昇により売上げは全体的に好調である一方で、牛肉などの高価格帯の商品については、消費者の買い控えがみられる。(百貨店・スーパー)
- 物価高の影響により、衣料品への支出が減少しており、特に夏物衣料の販売は伸び悩んでいる。(百貨店・スーパー)
- 医薬品の需要が安定しているなか、日焼け止めクリームなどの紫外線対策商品の売行きも好調である。(ドラッグストア)
- 販促施策の効果により、客数は前年並みの水準を維持している。また、食料品を中心とした価格上昇の影響により、売上げは前年を上回る水準で推移している。(ホームセンター)
- 気温の上昇によりエアコンの需要が伸びており、買い替えや新規設置を背景に販売は好調に推移している。(家電大型専門店)
- 新車の需要は引き続き堅調に推移するなかで、低燃費車種への関心が高まっている。(自動車販売店)
- 海外と大分空港を結ぶ直行便の就航などの交通アクセスの改善により、大分県を訪れる外国人宿泊者数が増加している。(公的機関)
- ファン層拡大を狙った施策効果により、ファミリー層や学生、若者グループを中心に来場者数が増加し、集客力の強化につながっている。(レジャー・観光施設)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

非鉄金属・金属製品は、海外需要により、堅調に推移している。化学・石油製品は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、海外需要を中心に弱さが続いているものの、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、堅調である。電子部品・デバイス、横ばいとなっている。輸送機械は、緩やかに持ち直している。

- 引き続き海外需要が強く、堅調な生産が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- 国内向けの需要は低迷が続いていたが、最近では底を打った兆しがみられる。しかしながら、現時点では全体の稼働率を押し上げるほどの回復には至っていない。(化学・石油製品)
- 在庫過剰による受注・生産量の減少を経て、在庫調整が進んだ結果、現在では需要が回復傾向にあり、生産量は増加傾向で推移する見通しである。(化学・石油製品)
- 中国国内の余剰分が近隣国へ大量に輸出されている影響により、市況の弱さが続いているものの、フル稼働の生産は維持できている。(鉄鋼)
- 自動車部品製造装置について、前期に取引先の設備投資が動き出し、足下では予定していた案件の受注ができています。(汎用・生産用・業務用機械)
- 国内自動車メーカーの海外販売不振や国内外のEV転換の動きが足踏み状態であることなどにより、計画をやや下回る生産が続いている。(電子部品・デバイス)
- 一部自動車メーカーの生産停止の影響があったが、現在は生産が再開となり、足下では計画どおりの受注量かつフル稼働状態となっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

- アフターコロナ直後の大量求人によって人員をある程度確保できた事業者や、省力化・省人化が定着した業種の事業者では、積極的に求人を行わなくなった様子もみられる。(公的機関)
- 慢性的な人手不足であり、応募があっても入れ替わりが激しく、退職者も多い。飲食部門の人手不足感が増しており、スポットワーク人材を活用している。(宿泊)
- 当社が勤務してほしい時間帯と応募者の労働可能な時間帯がマッチしないことで応募があっても採用できない場合もある。(飲食サービス)
- 年齢層を問わずに技術職の募集をしているものの、応募が少ない。(建設)

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数(7年3-5月期)は、前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年4-6月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。

先行きについては、7年7-9月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事前払金保証統計の請負金額(7年4-6月累計)は、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(7年4-6月期)は、件数は前年と同数となっており、負債総額は前年を上回っている。

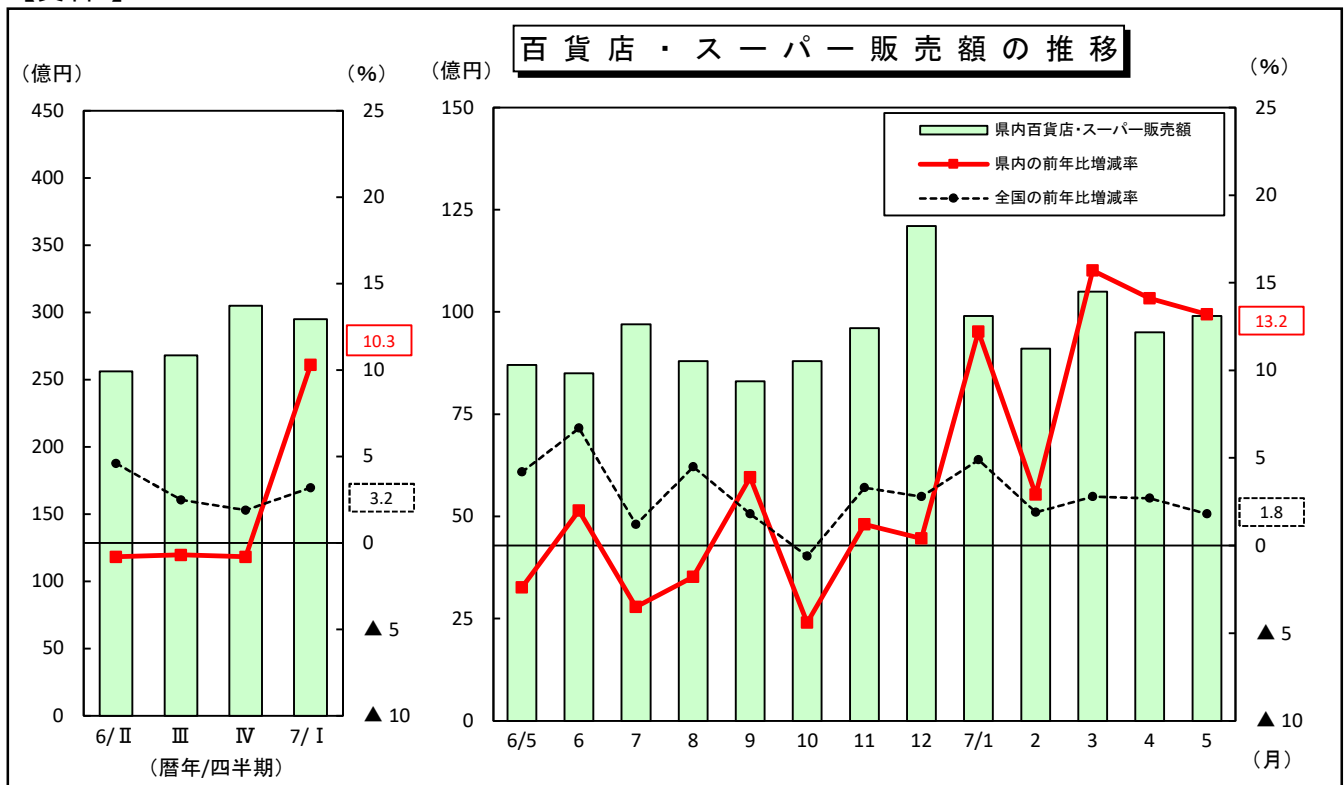
参 考 資 料

頁

1. 個 人 消 費	参—1
2. 生 産 活 動	参—5
3. 雇 用 情 勢	参—6
4. 設 備 投 資	参—7
5. 企 業 収 益	参—7
6. 住 宅 建 設	参—8
7. 企 業 の 景 況 感	参—9
8. 公 共 事 業	参—10
9. 倒 産	参—11

1. 個人消費

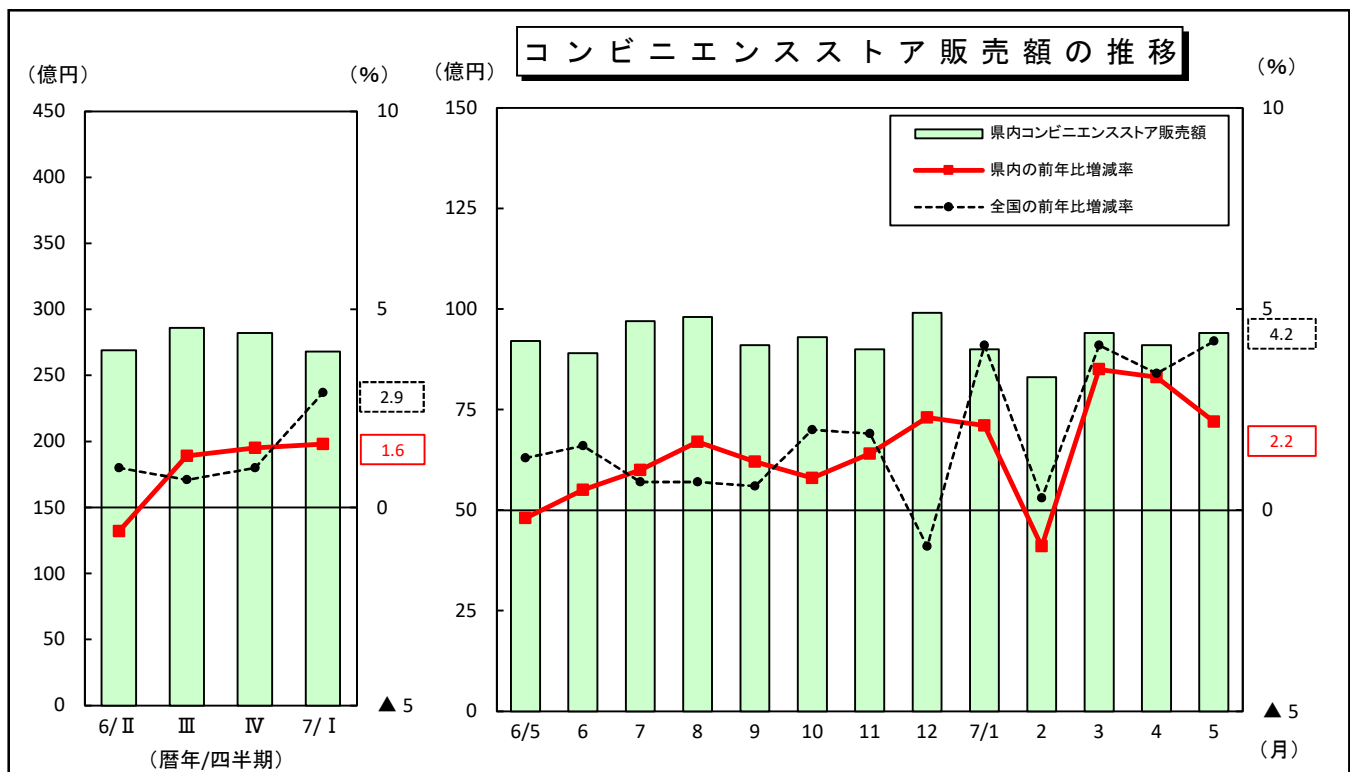
【資料1】



（注）全店ベース

〔資料：経済産業省〕

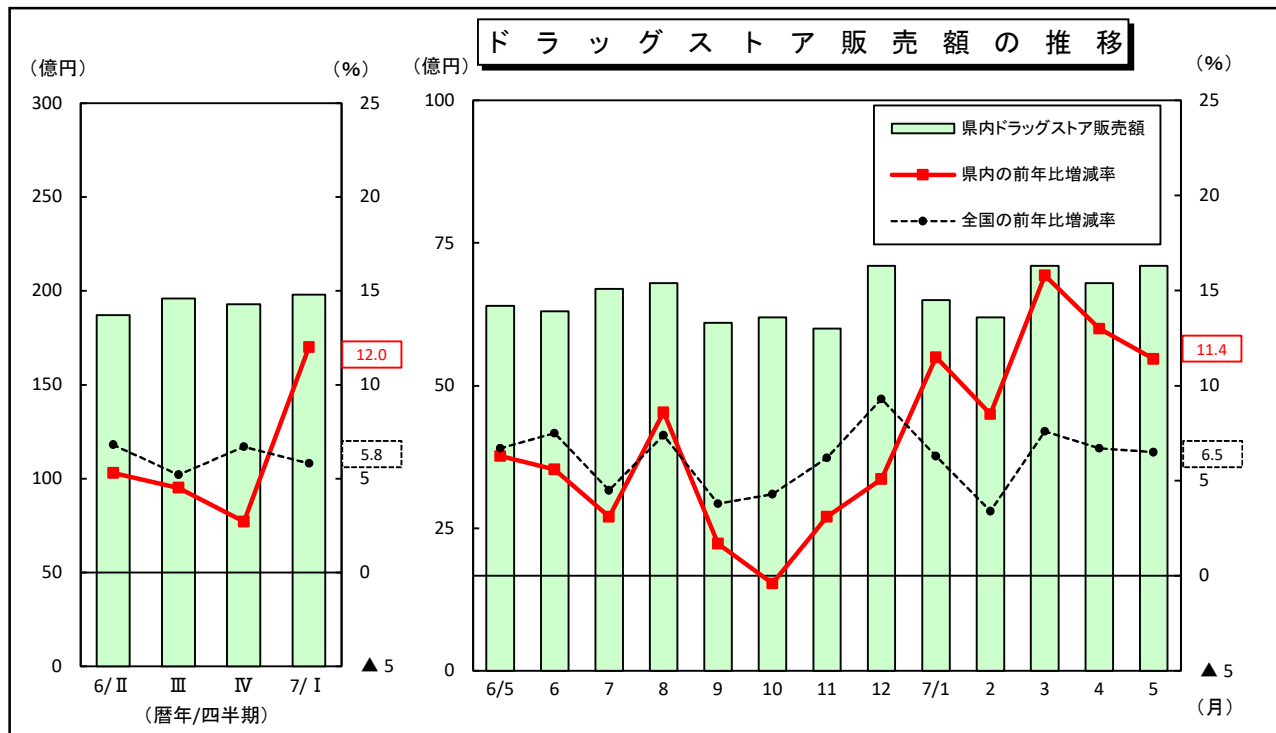
【資料2】



（注）全店ベース

〔資料：経済産業省〕

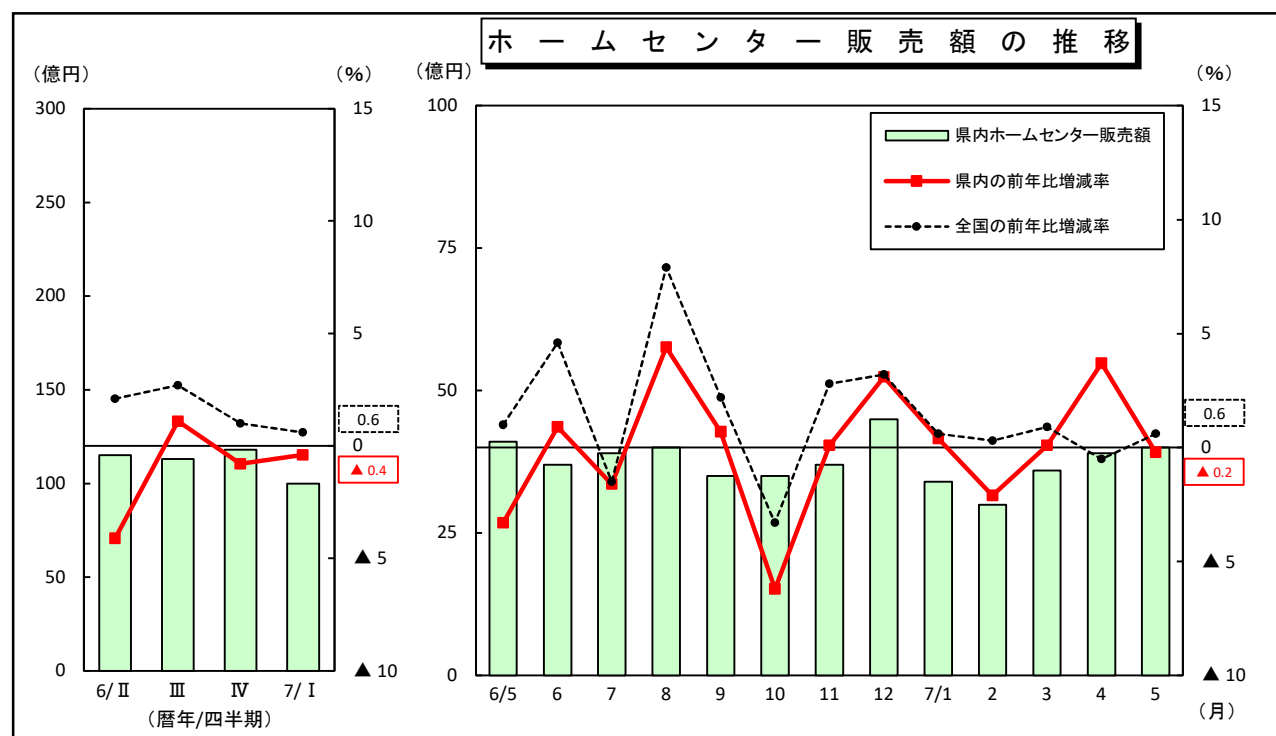
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

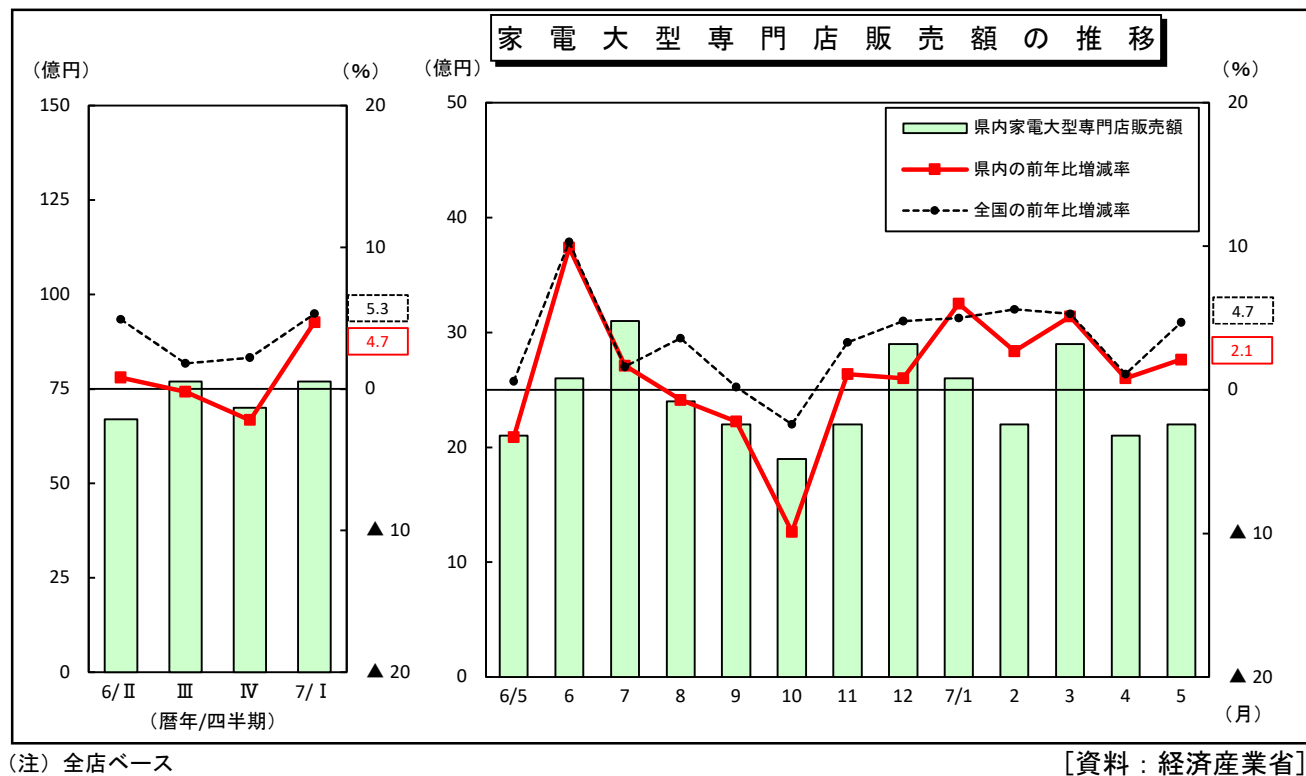
【資料4】



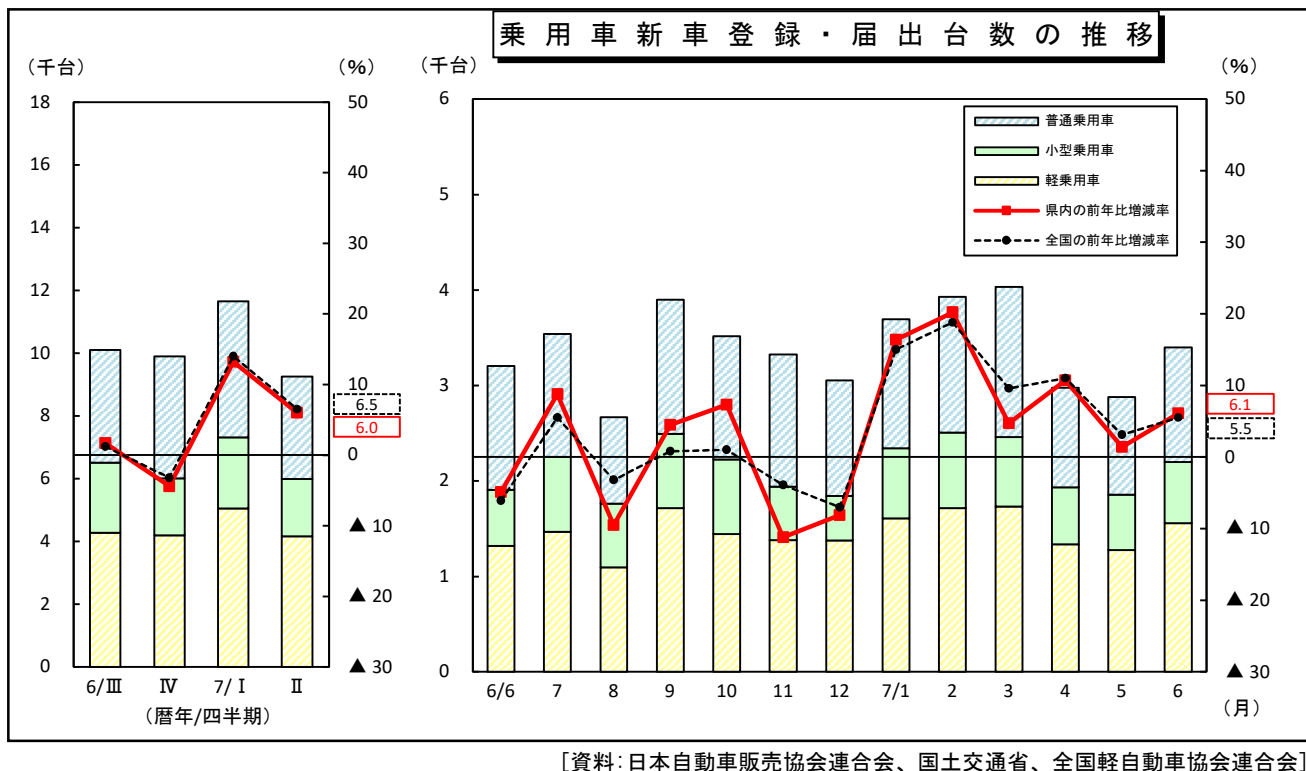
(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

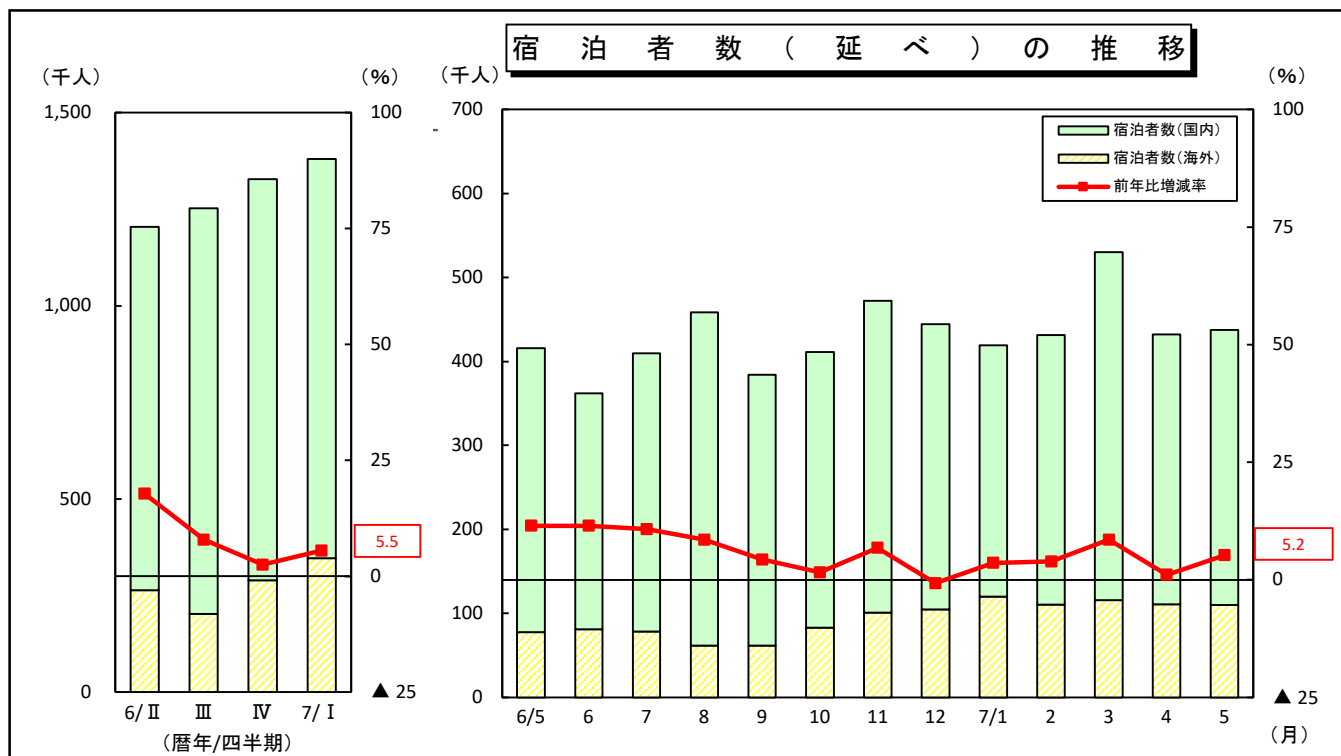
【資料5】



【資料6】

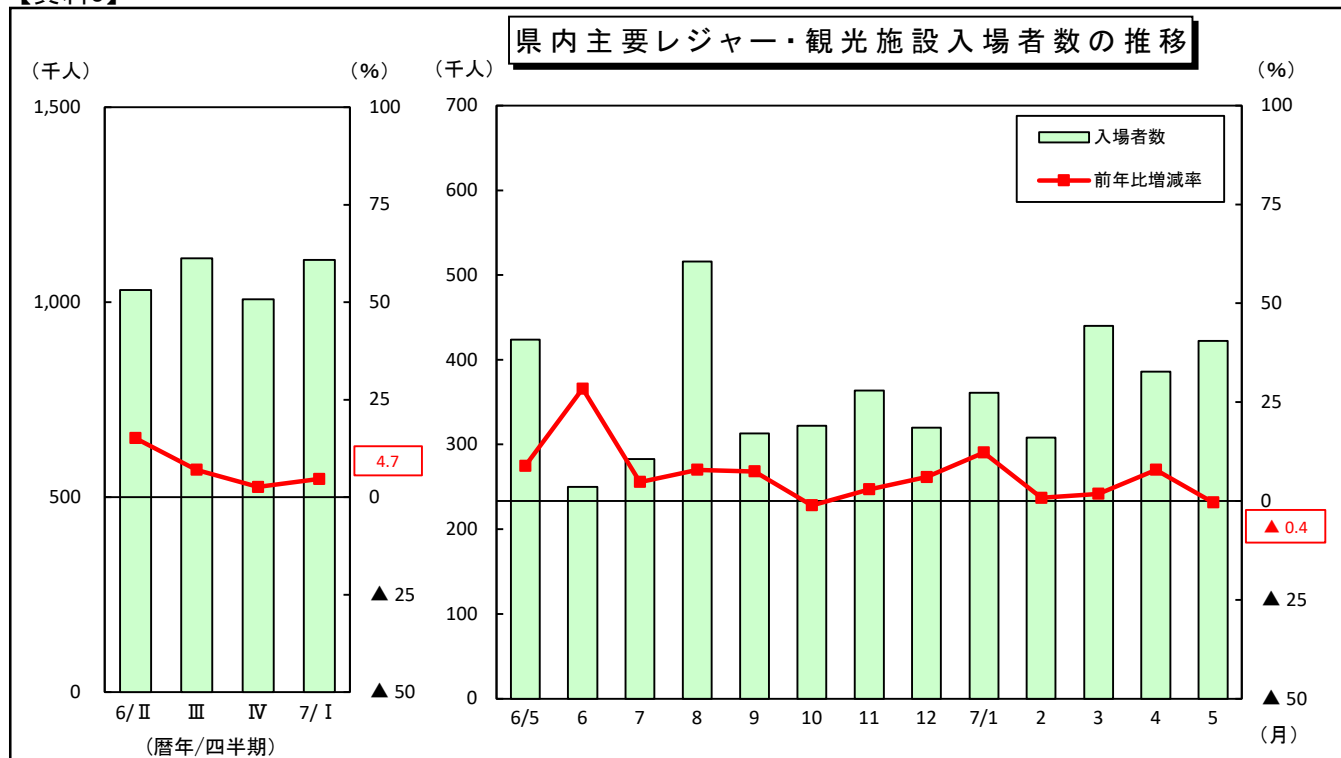


【資料7】



[資料：大分県]

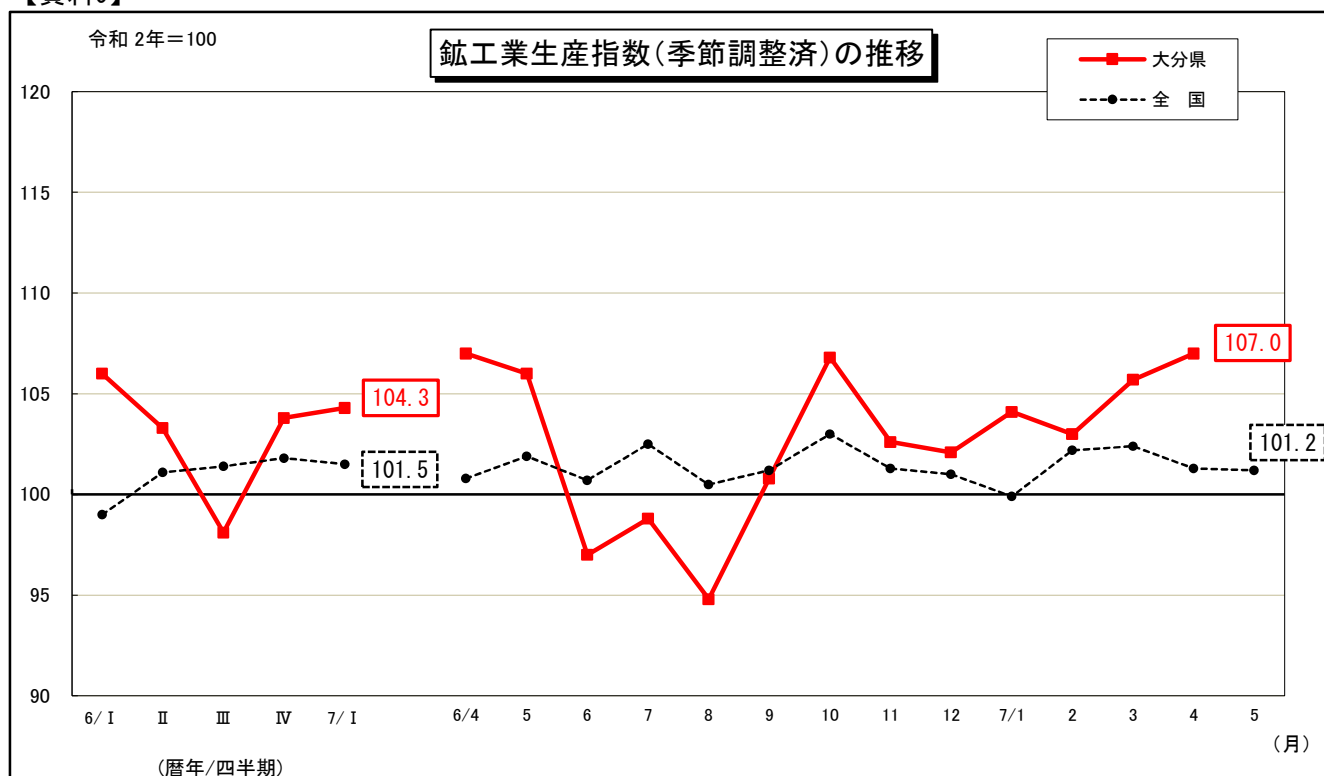
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

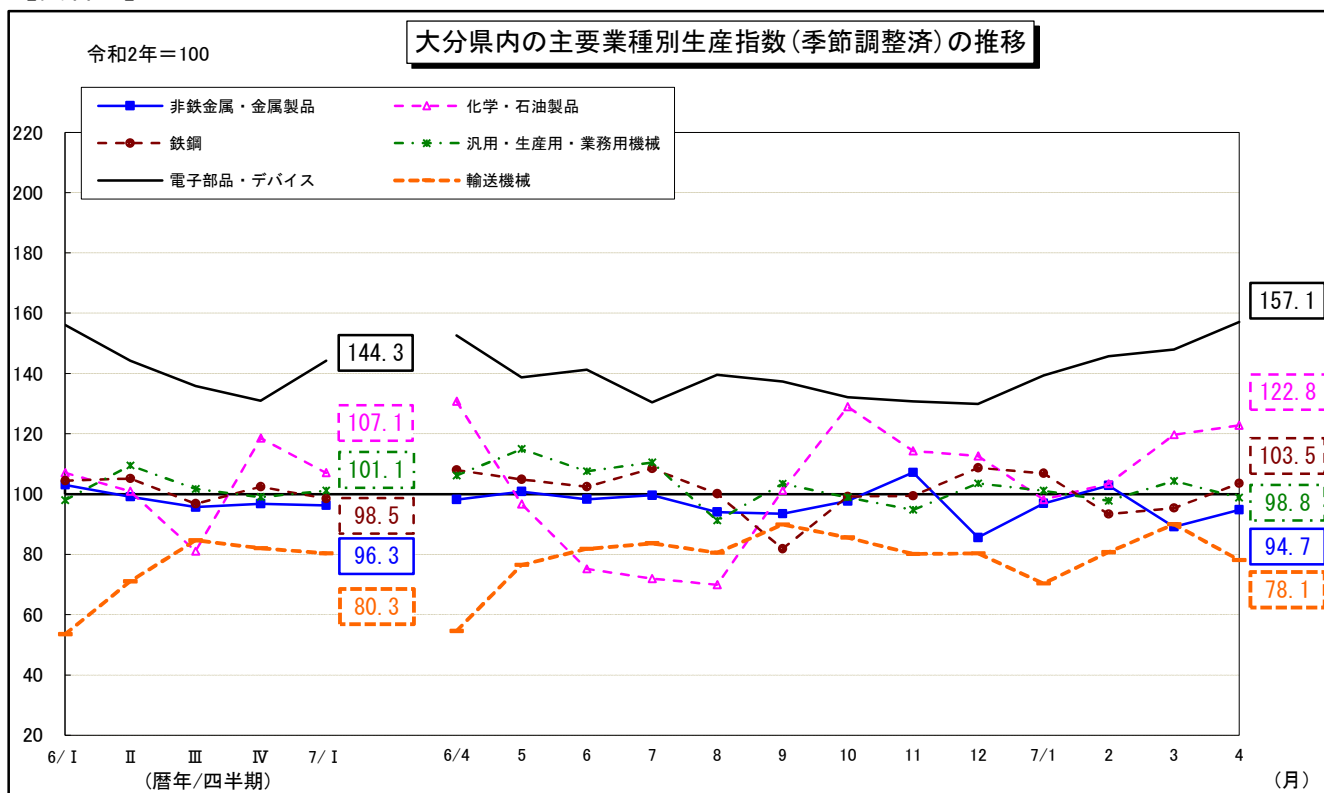
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

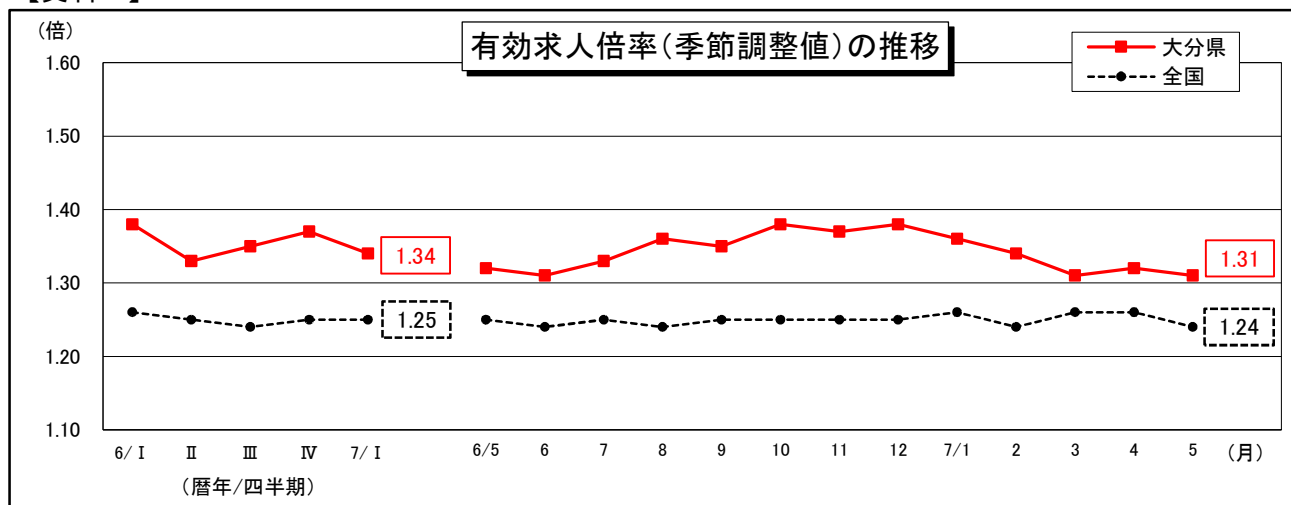
【資料10】



[資料：大分県]

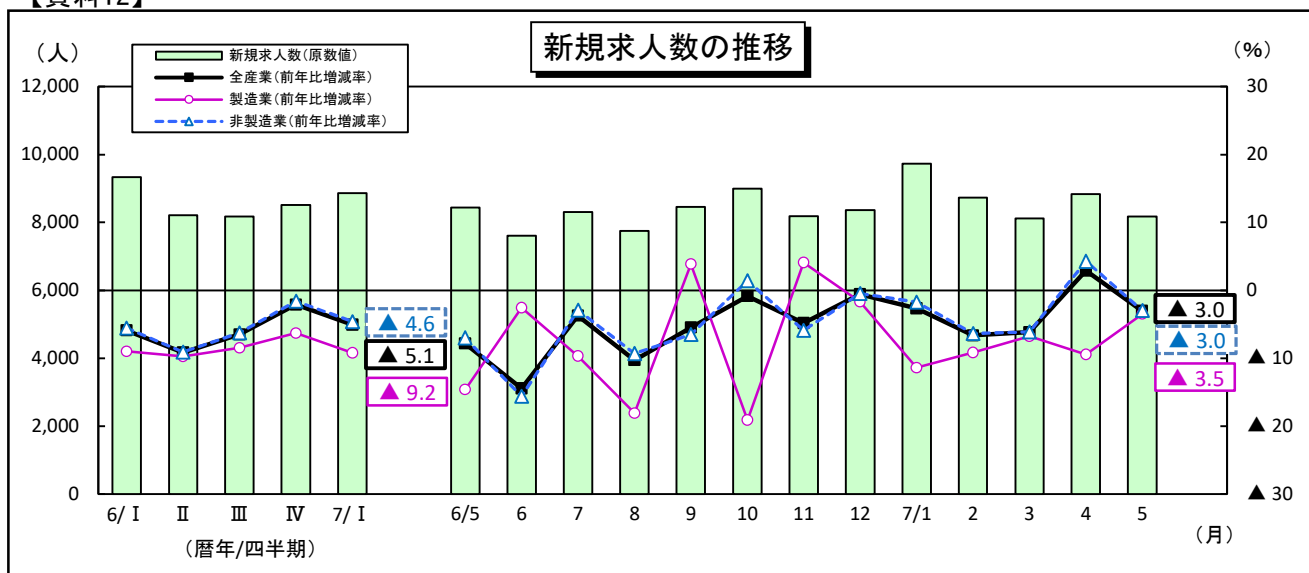
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

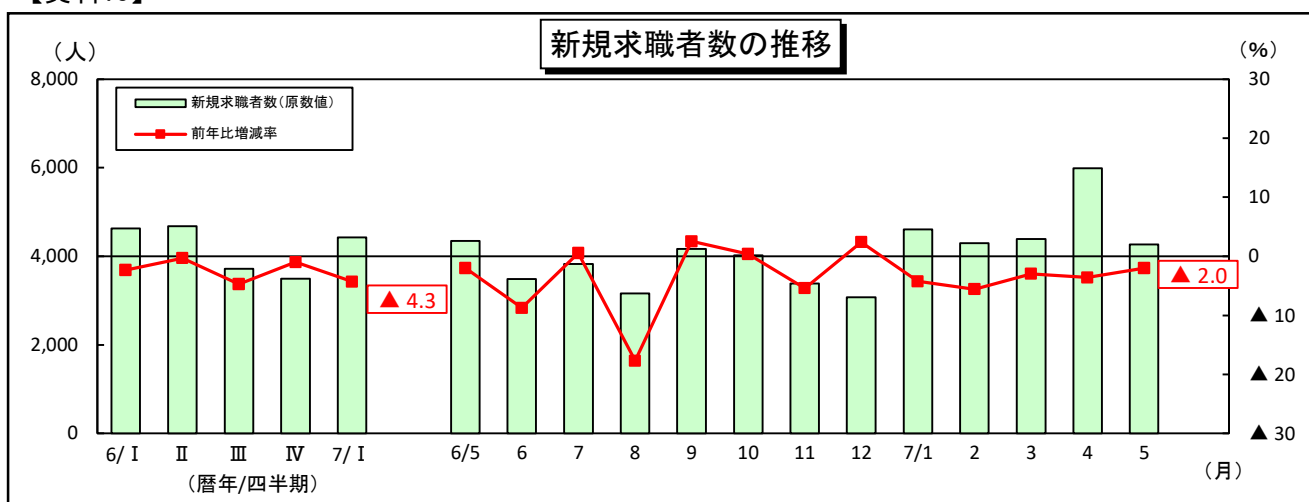
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

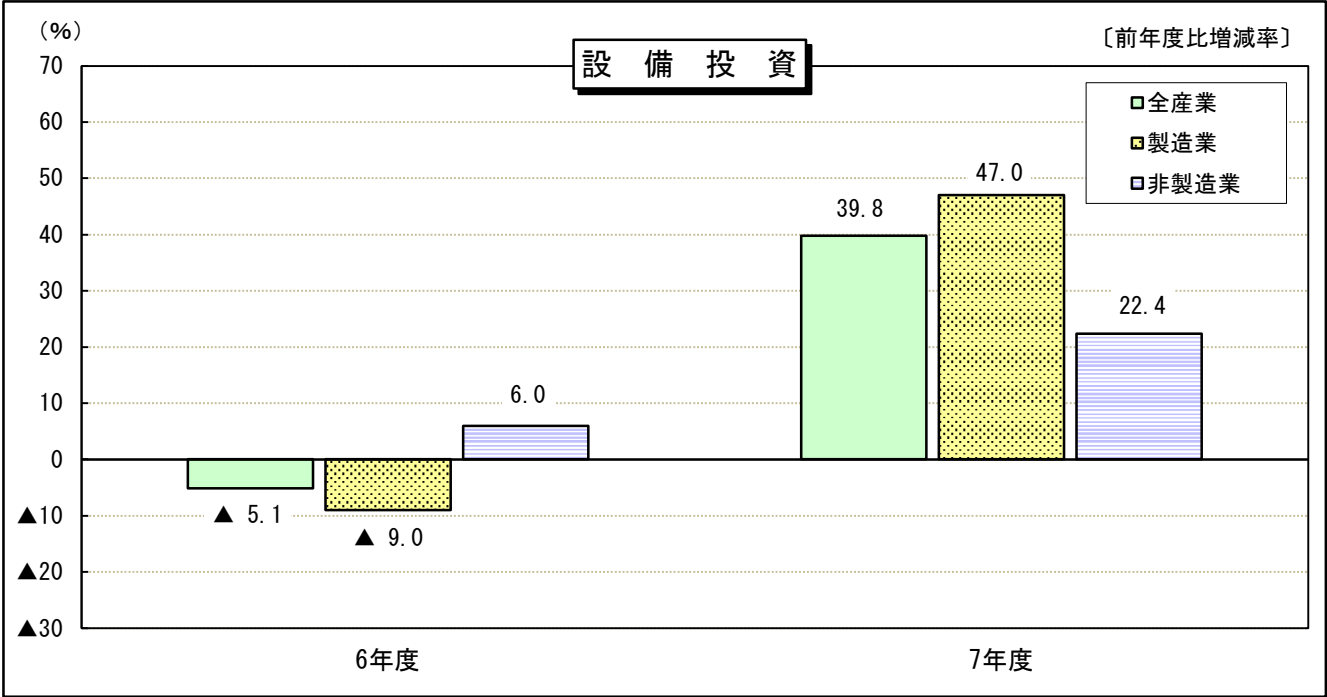


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

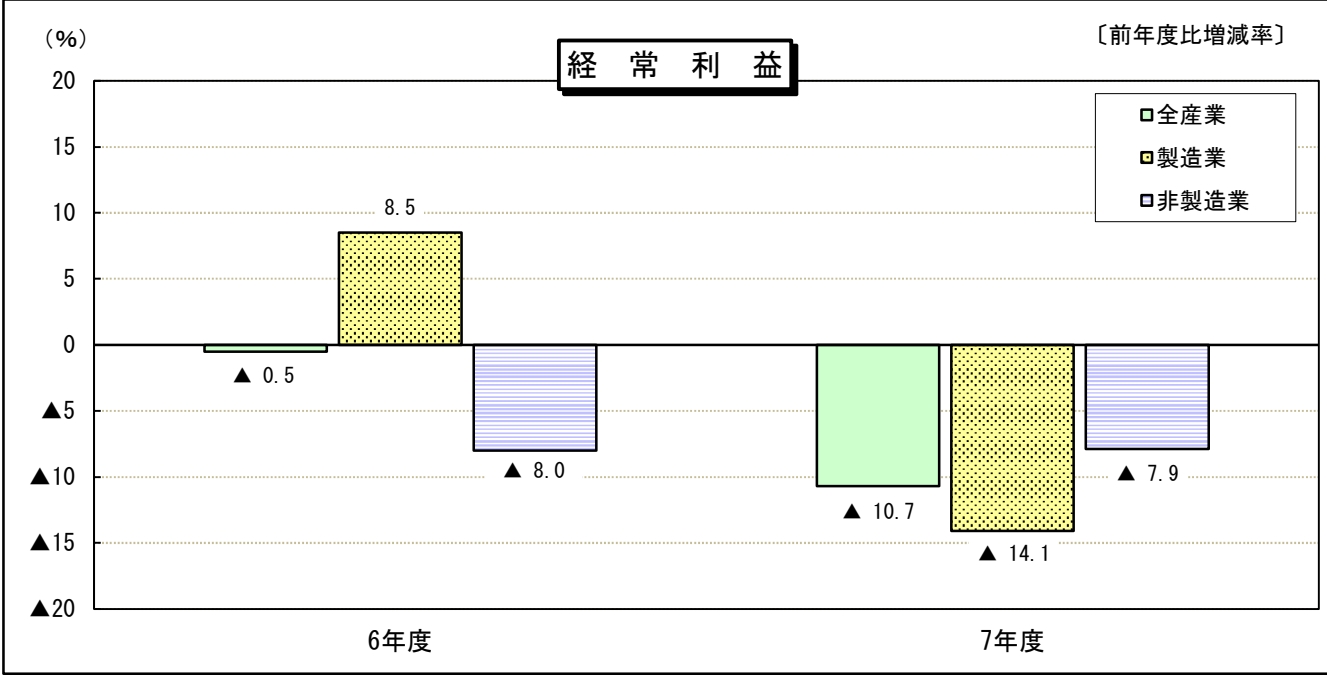
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年4-6月期調査)]

5. 企業収益

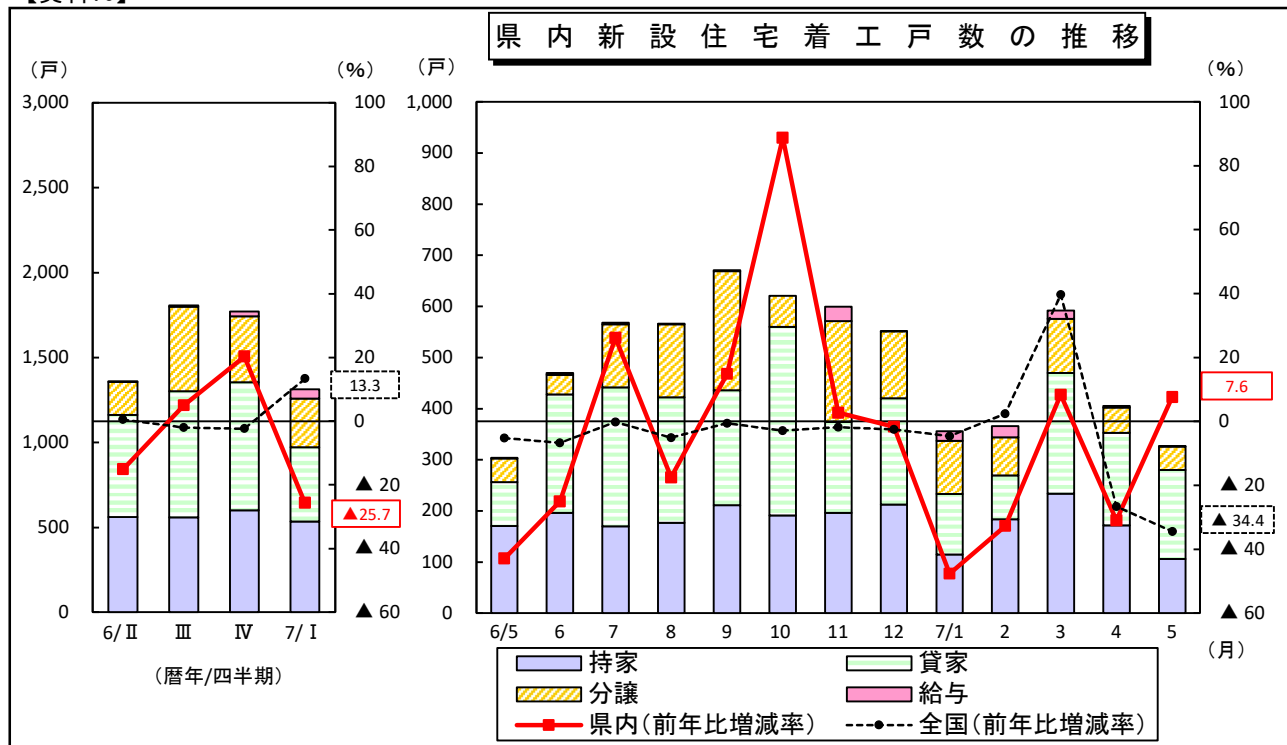
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年4-6月期調査)]

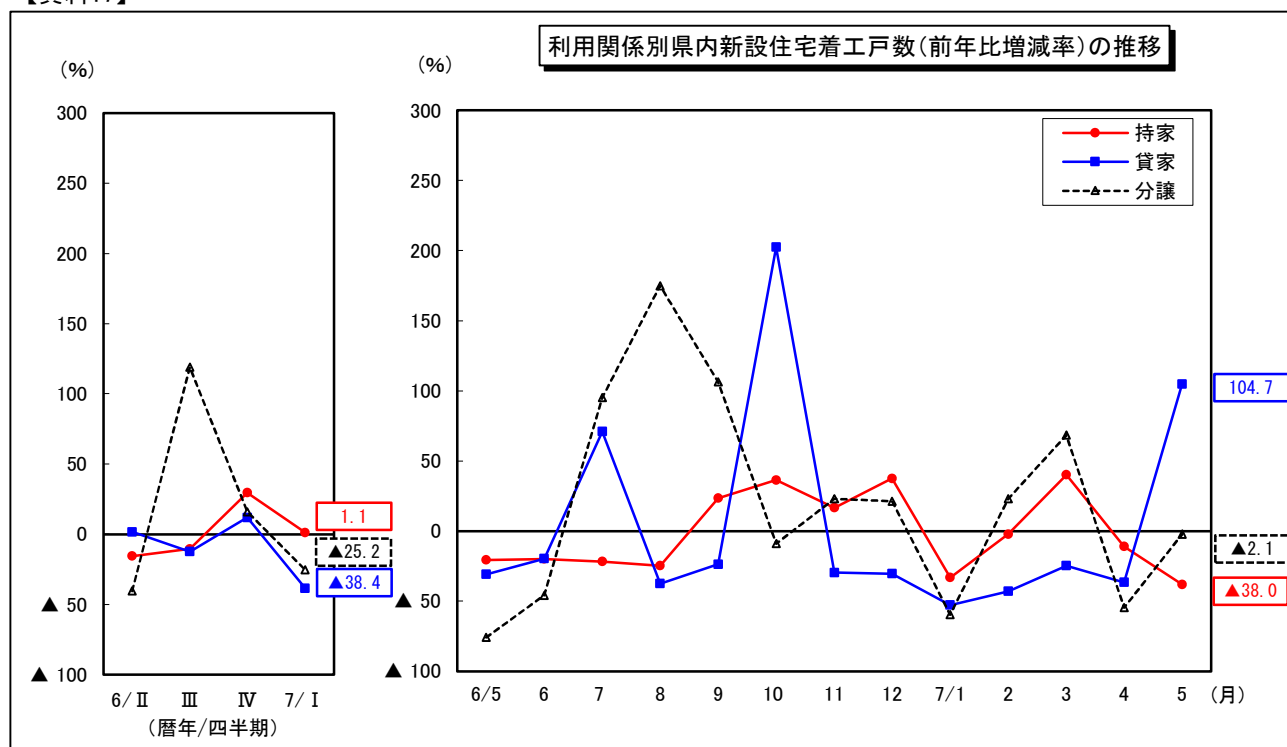
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

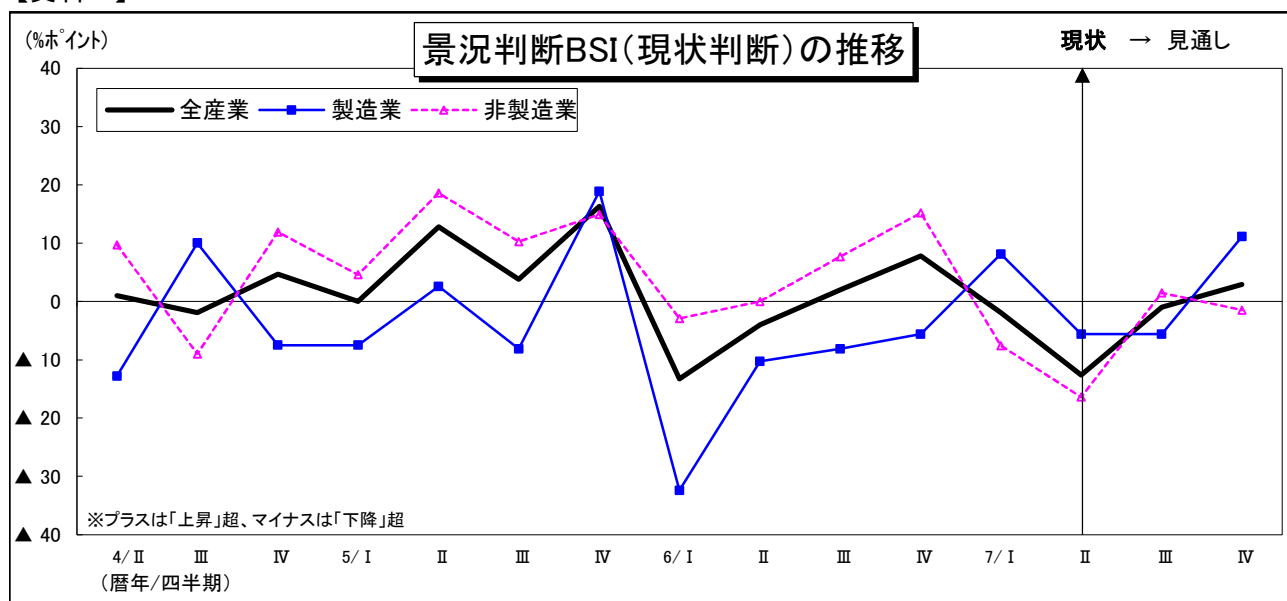
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I（前期比「上昇」―「下降」の社数構成比）（回答企業数：社、BSI：%ポイント）

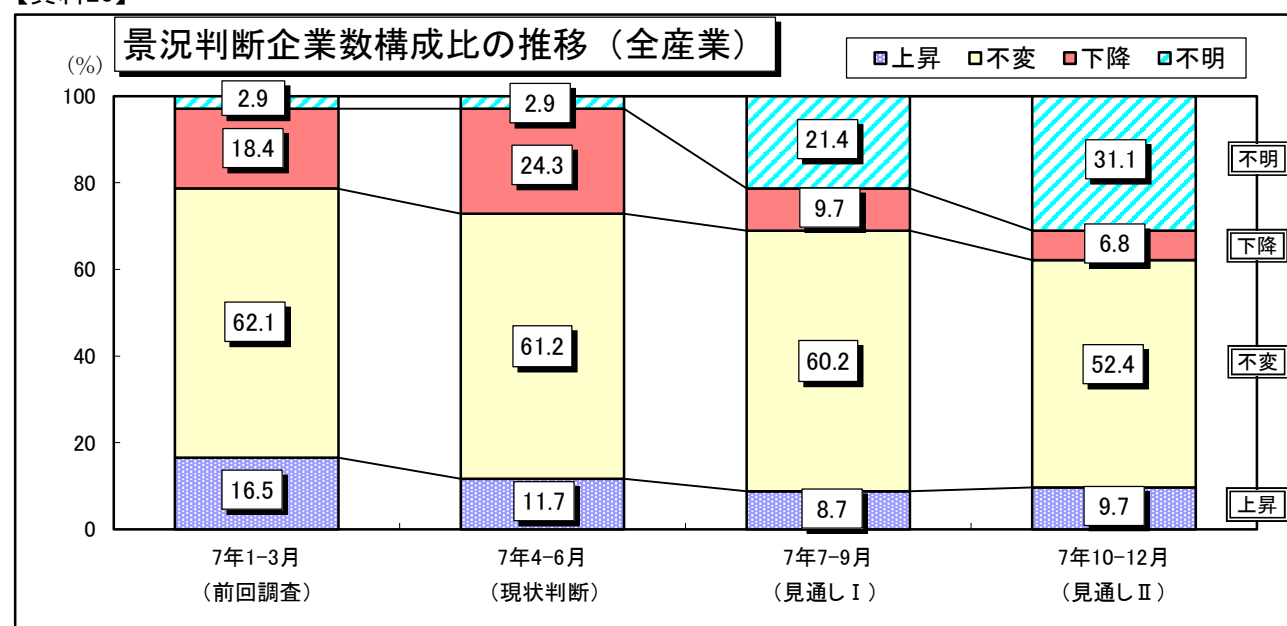
	回 答 企業数	7年1-3月 (前回調査)	7年4-6月 (現状判断)	7年7-9月 (見通しⅠ)	7年10-12月 (見通しⅡ)
全 産 業	103	▲ 1.9	(2.9) ▲ 12.6	(4.9) ▲ 1.0	2.9
製 造 業	36	8.1	(2.7) ▲ 5.6	(0.0) ▲ 5.6	11.1
非 製 造 業	67	▲ 7.6	(3.0) ▲ 16.4	(7.6) 1.5	▲ 1.5
大 企 業	19	5.3	(5.3) ▲ 10.5	(▲ 5.3) 0.0	5.3
中 堅 企 業	37	▲ 8.6	(0.0) ▲ 8.1	(17.1) ▲ 2.7	8.1
中 小 企 業	47	0.0	(4.1) ▲ 17.0	(0.0) 0.0	▲ 2.1

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

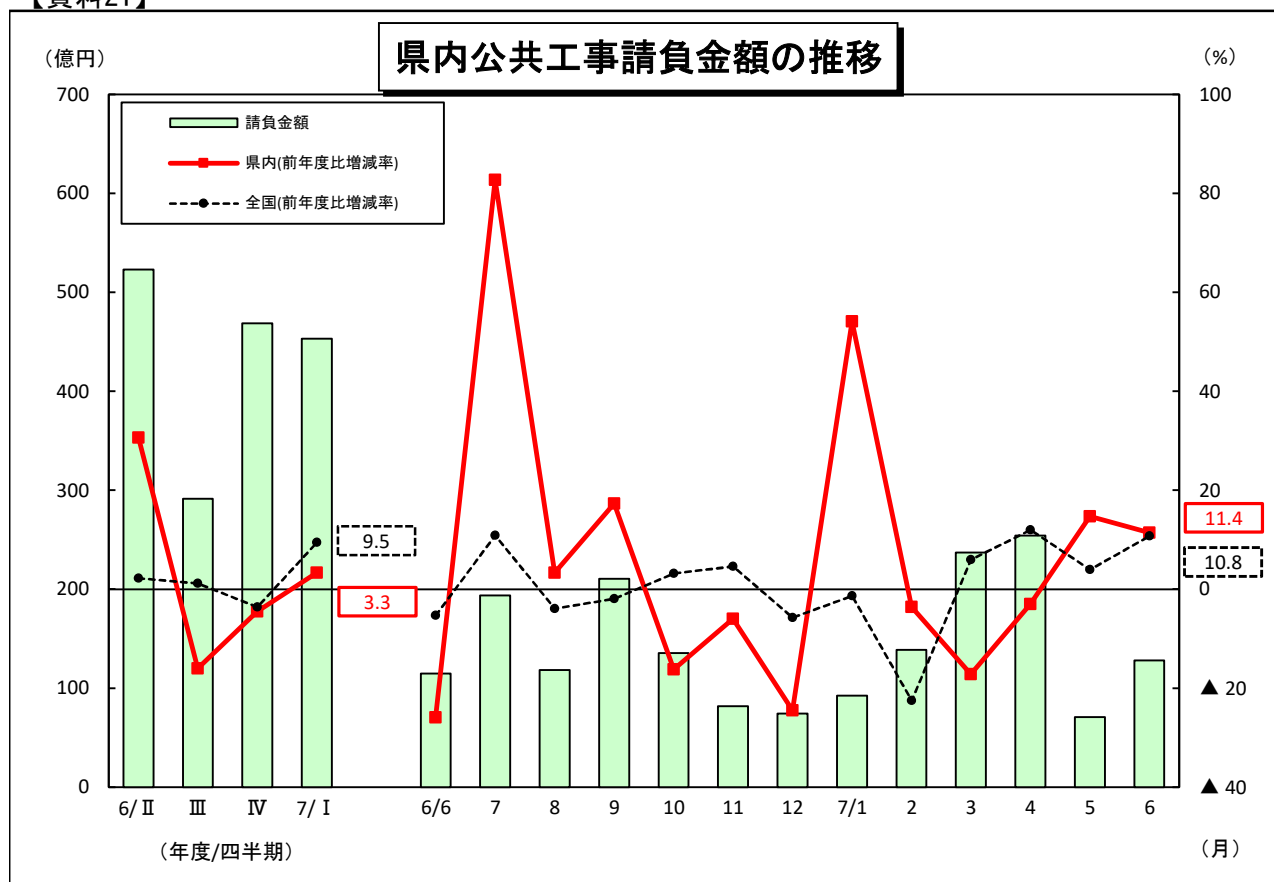


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和7年4-6月期調査)]

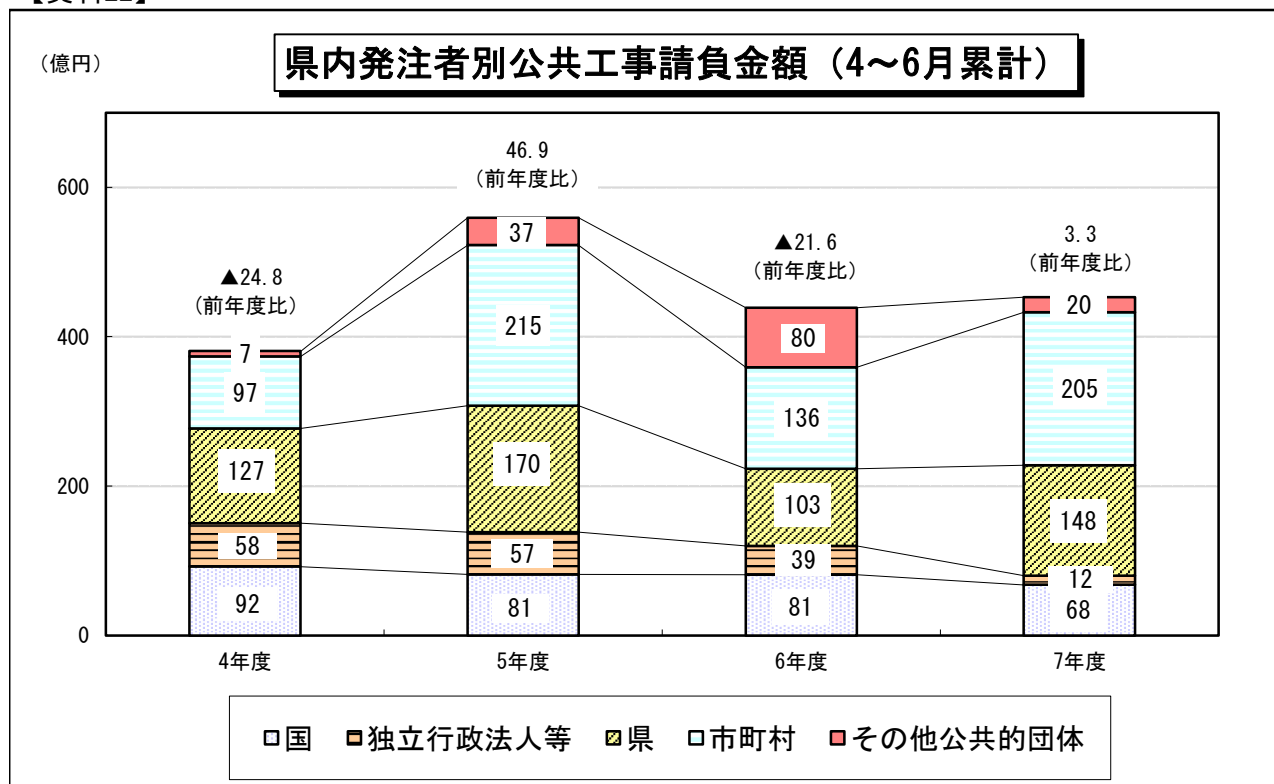
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

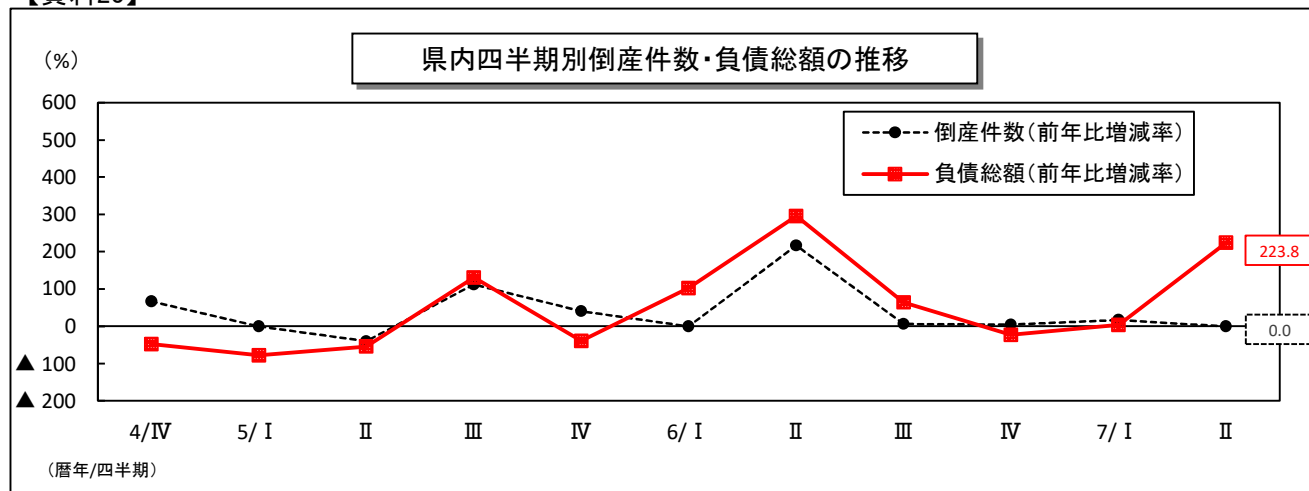
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

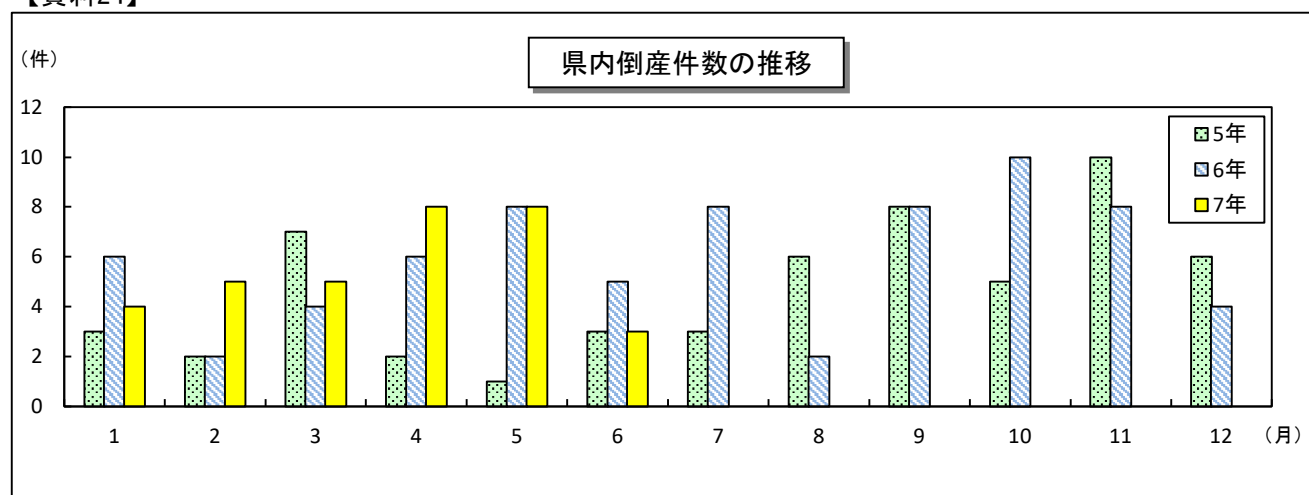
9. 倒産

【資料23】



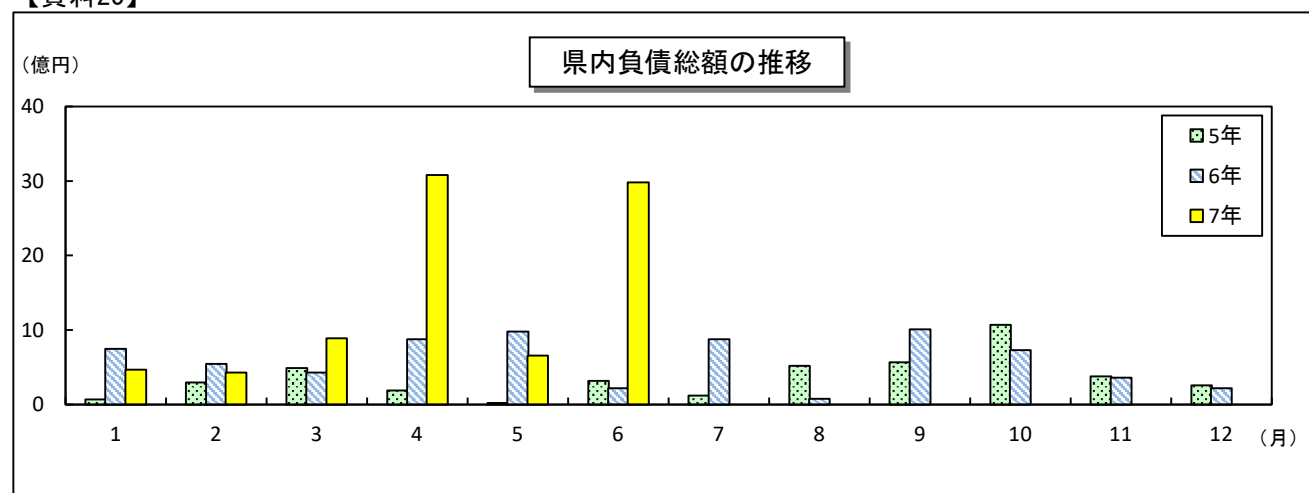
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。